

事務事業名		起債事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	財政課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	財政係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	221
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	未計上	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	新たな市債発行を抑制し、市債残高を縮小することにより、次世代の負債を軽減する。	
現状・課題	交付税措置率の高い有利な起債である旧合併特例事業債の発行限度額が減少してきている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方財政法	
事務事業概要	起債の借入、償還の事務を行う。		
平成31年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	起債申請等事務（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）		24件（起債事業件数）
	起債償還事務		2,295百万円（償還元金）

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円			
補正予算		円				—
合計		円		0	0	0
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H31は予算額	一般財源	円		0	0	0
正規職員数			人	0.41	0.41	0.41
人件費 B			円	2,644,090	2,637,940	2,637,940
総事業費 A+B			円	2,644,090	2,637,940	2,637,940
市民1人当たりコスト			円	61	62	62

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
市債残高（一般会計のうち臨時財政対策債を除く）		増加	目標	127	億円	121	億円	123	億円
			成果	124	億円	未定	億円	—	
			目標						
			成果						—
成果指標と目標値を設定した理由	長期財政推計において算出した数値を目標としている。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	下げる
	保育園整備事業など大型事業の実施により市債残高が増加するが、成果指標の目標値以内の残高となるように実施する。						

